



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 笠原 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長

(氏名) 真鍋 雅信

TEL 03-5646-7234

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 13,950 | 2.3 | 833 | 0.5 | 798 | △5.7 | 512 | 41.2 |
| 23年3月期第1四半期 | 13,643 | 17.0 | 830 | 196.1 | 846 | 225.9 | 363 | 102.3 |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 466百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △145百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 6.74 | — |
| 23年3月期第1四半期 | 4.78 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 86,245 | 32,427 | 36.9 |
| 23年3月期 | 87,869 | 32,190 | 36.0 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 31,841百万円 23年3月期 31,621百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.50 | 6.50 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,300 | △0.7 | 1,560 | △4.5 | 1,400 | △7.7 | 830 | 101.8 | 10.92 |
| 通期 | 53,700 | 0.9 | 2,940 | 1.2 | 2,530 | △2.1 | 1,470 | 155.6 | 19.33 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 76,088,737 株 | 23年3月期 | 76,088,737 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 50,543 株 | 23年3月期 | 49,998 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 76,038,227 株 | 23年3月期1Q | 76,041,136 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる事項については、添付資料P.3「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報等 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断や電力の供給不足などにより、生産や輸出が大幅に減少したほか、国内需要も減退するなど、厳しい状況で推移しました。

物流業界においても、震災の影響が下押し圧力となったほか、不動産賃貸業界においては、都市部のオフィスビルの空室率は下落傾向ながらも依然として高く、賃料相場は軟調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進めてまいりました。物流事業においては、海外ネットワークの拡充や国内拠点の統廃合による合理化を推進しました。また、不動産事業においては、テナント満足度の向上および現有資産の付加価値増加に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比3億7百万円(2.3%)増の139億5千万円となりました。営業利益は、不動産事業で若干減益となったものの、本社ビルへの機能集約に伴う賃借料の減少などにより、前年同期並みの8億3千3百万円となりました。経常利益は、金融費用の増加により、同4千7百万円

(5.7%)減の7億9千8百万円となりました。また、四半期純利益は、固定資産処分損の減少や連結子会社における債務免除益の計上などにより、同1億4千9百万円(41.2%)増の5億1千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、保管料収入はほぼ前年同期並みを確保したものの、倉庫の一時的稼働低下もあり荷役料が減収となり、営業収益は前年同期比4千4百万円(1.9%)減の23億3百万円となりました。

港湾運送業務は、在来船貨物に係る船内荷役業務の減少などにより、営業収益は同4千2百万円(2.9%)減の14億7百万円となりました。

陸上運送業務は、フェリー航送を含めた輸配送業務の取扱いが増加し、営業収益は同3億5千7百万円(5.4%)増の69億3千3百万円となりました。

国際輸送業務は、海上貨物の取扱いが減少した一方、航空貨物の取扱いが伸長し、営業収益は同1億3千7百万円(13.7%)増の11億4千1百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比3億8千4百万円(3.3%)増の121億7千4百万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加などにより、同3億4千4百万円(3.0%)増の116億6千3百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比3千9百万円(8.4%)増の5億1千1百万円となりました。

② 不動産事業

テナントによる節電対策が実施されたほか、一部賃貸施設の解約の影響もあり、営業収益は前年同期比5千8百万円(3.4%)減の16億8千2百万円となりました。営業費用は、光熱動力費の減少などにより、同4千8百万円(5.0%)減の9億1千6百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比1千万円(1.4%)減の7億6千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券の償還等により、前連結会計年度末に比べ16億2千4百万円減少し、862億4千5百万円となりました。

負債については、設備購入資金の決済や借入金の約定返済が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ18億6千1百万円減少し、538億1千7百万円となりました。

また、純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、324億2千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.9ポイント増加し、36.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で20億9千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、61億4千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等があったものの、法人税・消費税等及び賞与の支払い等により2億5千8百万円の減少(前年同四半期比11億6千1百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、8億7千8百万円の減少(前年同四半期比6億8千万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、9億5千3百万円の減少(前年同四半期比3億7千3百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成23年8月5日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,540 | 6,177 |
| 受取手形及び取引先未収金 | 9,084 | 9,650 |
| 有価証券 | 3,200 | 1,502 |
| その他 | 3,555 | 3,969 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 |
| 流動資産合計 | 22,367 | 21,286 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 32,241 | 31,797 |
| 土地 | 19,610 | 19,610 |
| その他(純額) | 2,224 | 2,209 |
| 有形固定資産合計 | 54,076 | 53,616 |
| 無形固定資産 | | |
| 710 | 710 | 701 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,603 | 8,471 |
| その他 | 2,135 | 2,194 |
| 貸倒引当金 | △46 | △45 |
| 投資その他の資産合計 | 10,692 | 10,620 |
| 固定資産合計 | 65,479 | 64,938 |
| 繰延資産 | 22 | 19 |
| 資産合計 | 87,869 | 86,245 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 4,054 | 4,365 |
| 短期借入金 | 8,579 | 8,657 |
| 未払法人税等 | 313 | 292 |
| 引当金 | 695 | 382 |
| その他 | 8,126 | 7,532 |
| 流動負債合計 | 21,769 | 21,229 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 19,132 | 18,343 |
| 長期預り金 | 5,056 | 5,041 |
| 退職給付引当金 | 2,016 | 1,991 |
| その他 | 703 | 210 |
| 固定負債合計 | 33,909 | 32,587 |
| 負債合計 | 55,678 | 53,817 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,847 | 7,847 |
| 資本剰余金 | 5,663 | 5,663 |
| 利益剰余金 | 17,630 | 17,914 |
| 自己株式 | △18 | △18 |
| 株主資本合計 | 31,122 | 31,406 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,175 | 1,086 |
| 為替換算調整勘定 | △676 | △651 |
| その他の包括利益累計額合計 | 498 | 434 |
| 少数株主持分 | 569 | 586 |
| 純資産合計 | 32,190 | 32,427 |
| 負債純資産合計 | 87,869 | 86,245 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 倉庫保管料 | 1,195 | 1,212 |
| 倉庫荷役料 | 1,151 | 1,090 |
| 荷捌料 | 2,582 | 2,672 |
| 陸上運送料 | 6,575 | 6,931 |
| 物流施設賃貸料 | 227 | 222 |
| 不動産賃貸料 | 1,709 | 1,653 |
| その他 | 200 | 167 |
| 営業収益合計 | 13,643 | 13,950 |
| 営業原価 | | |
| 作業費 | 8,525 | 8,894 |
| 賃借料 | 605 | 564 |
| 人件費 | 817 | 846 |
| 減価償却費 | 660 | 628 |
| その他 | 1,426 | 1,401 |
| 営業原価合計 | 12,035 | 12,335 |
| 営業総利益 | 1,607 | 1,615 |
| 販売費及び一般管理費 | 777 | 781 |
| 営業利益 | 830 | 833 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 132 | 128 |
| その他 | 51 | 54 |
| 営業外収益合計 | 188 | 187 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 153 | 140 |
| 資金調達費用 | — | 65 |
| その他 | 17 | 16 |
| 営業外費用合計 | 171 | 222 |
| 経常利益 | 846 | 798 |
| 特別利益 | | |
| 債務免除益 | — | 114 |
| 特別利益合計 | — | 114 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 199 | 77 |
| 投資有価証券評価損 | — | 15 |
| 賃貸借契約解約損 | 40 | — |
| 特別損失合計 | 240 | 93 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 606 | 820 |
| 法人税等 | 223 | 293 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 382 | 526 |
| 少数株主利益 | 19 | 14 |
| 四半期純利益 | 363 | 512 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 382 | 526 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △540 | △88 |
| 為替換算調整勘定 | 13 | 27 |
| その他の包括利益合計 | △527 | △60 |
| 四半期包括利益 | △145 | 466 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △163 | 448 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 18 | 17 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 606 | 820 |
| 減価償却費 | 695 | 659 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △25 | △0 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 7 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △32 | △24 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △81 |
| 受取利息及び受取配当金 | △137 | △133 |
| 支払利息 | 153 | 140 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 15 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △2 |
| 固定資産除却損 | 4 | 23 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △462 | △566 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 59 | 311 |
| その他 | 431 | △1,062 |
| 小計 | 1,290 | 107 |
| 利息及び配当金の受取額 | 138 | 131 |
| 利息の支払額 | △214 | △195 |
| 法人税等の支払額 | △311 | △302 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 902 | △258 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,392 | △698 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,390 | 695 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △163 | △819 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11 | △20 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9 | △21 |
| 出資金の回収による収入 | 0 | — |
| 貸付けによる支出 | △38 | △44 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △198 | △878 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 120 | 131 |
| 長期借入れによる収入 | 509 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △969 | △843 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △228 | △229 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △11 | △11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △579 | △953 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 118 | △2,092 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,381 | 8,234 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 243 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,743 | 6,141 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|--------------------|---------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 11,781 | 1,709 | 13,490 | 152 | 13,643 | — | 13,643 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 9 | 31 | 41 | 0 | 41 | (41) | — |
| 計 | 11,790 | 1,741 | 13,532 | 152 | 13,685 | (41) | 13,643 |
| セグメント利益 | 471 | 776 | 1,248 | 7 | 1,255 | (425) | 830 |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営等の業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△425百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△423百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|--------------------|---------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 12,173 | 1,653 | 13,826 | 124 | 13,950 | — | 13,950 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 1 | 29 | 31 | 0 | 31 | (31) | — |
| 計 | 12,174 | 1,682 | 13,857 | 124 | 13,981 | (31) | 13,950 |
| セグメント利益又は損失(△) | 511 | 766 | 1,277 | △13 | 1,264 | (430) | 833 |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営等の業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。